

建設時評

建設工事受注動態統計調査の不適切処理問題を大手50社調査から考える

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

総括首席研究員 岩松 準

筆者は非常勤で建設統計のイロハを大学生に約15年間教えてきた。授業では英国宰相ディズレーリ（1804-1881）の有名な言葉、「世の中には三つの嘘がある。一つは口に出す嘘、次に知らぬ顔の嘘、そして統計だ」を伝え、そう言われぬよう数字の使い方に気を付けて統計を使おう！と。しかし、昨年12月15日朝日新聞朝刊のスクープ記事で「国の基幹統計のデータを国土交通省が無断で書き換えた問題」が発覚した。建設工事受注動態統計調査（以下、受注動態統計）がその対象だった。この統計は建設総合統計や建設投資額推計に直結し、ひいてはGDP推計にも関わる重要なものという点、2018年の毎月勤労統計調査の不正後の一斉点検の際に知りながらも報告義務を怠った点が、国の統計データの信頼を損なうとして波紋を広げている。

このスクープ報道の2日前に筆者の講義を聞いたばかりの学生は、これを身近に起きた問題と考えてくれただろうか。それはさておき、報道後の国土交通省の対応は素早かった。弁護士、統計学者からなる検証委員会が12月23日に組織され、正月返上で関係者60名のヒアリングを実施、1月14日には報告書を公表、21日には処分内容を発表した。また、遡及改訂検討会議、再発防止タスクフォースを省内に設置し、今後の問題対応に当たることになっている。

* * *

受注動態統計はマクロな建設経済統計の一つである。その大元となる統計調査に建設業

許可登録48万業者を母集団に毎年行う建設工事施工統計調査（対象11万業者）がある。この回答7万業者のうち施工高1億円以上の4万業者を母集団にして、この受注動態統計（対象1.2万業者；毎月）が行われている。

これらのサンプリング調査はルールに基づき抽出されており、また対象者の未回答も4割弱あるようだ。調査結果を建設業全体に還元するためには、①抽出率調整と、②回答率調整を施すのが正しいやり方となる。今回明らかになった問題は、毎月行う受注動態統計の処理過程で、①抽出率調整が担当者の間では不完全とは気付かず長年続けられたこと、そして、気付いた後の対応が隠ぺいに近いと疑われるなど不適切だったこと（検証委員会報告書には「事後対応問題」と記す）である。

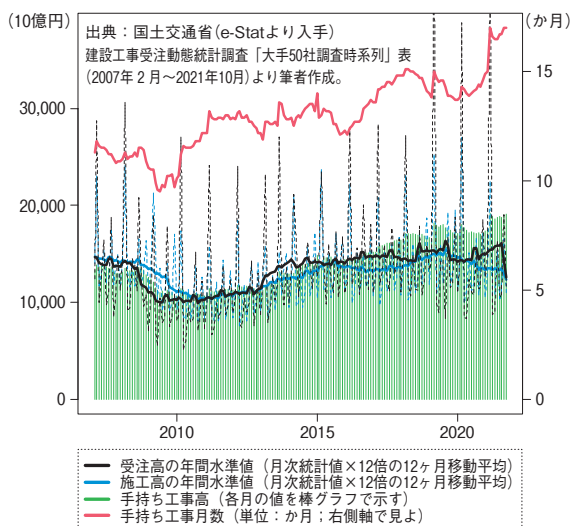
* * *

後者の「事後対応問題」に関しては特に政府統計の信頼性に関わる点であり紙上物議をかもしているが、執筆時点では不明な点もあるので触れない。前者について明らかになったのは「遅れて提出があった調査票」の処理を巡るもので、検証委員会報告書では「合算問題」、「二重計上問題」に区別している。

「合算」は調査開始後のある時期から続く慣行だったようだ。遅れて提出された調査票をOCR装置で読み込む際に、同一業者の過月分と当月分を同時に読み込まずエラーが出るため、過月分を当月分に合算した数字に書き換えていたのだ。これは都道府県説明会を通じての指示事項であった。集計上当月分が膨れ不正確になるが、当時の担当者は年間受注高の正確性確保の意図があった旨を証言している。この対応は担当クラスで代々引き継がれた慣行で、組織としての問題が内在する。

* * *

「二重計上問題」は建設投資が落ち込んだ2010年頃、調査票回収率が60.2%まで落ち込んだことから設置された有識者検討会（3回実施）が関係する。なんと、調査当初から受注動態統計では上記②回答率調整がされておらず、復元数値である受注額が過少推定だと指摘されたのだった。2013年4月以降は、上記①②の調整を合わせて実行するよう改められたが、上記、合算問題は新たな問題を引き起こすこととなった。これが二重計上問題である。遅れて提出された分について、②回答率調整によってダブルカウントで復元される



(注)「大手50社への調査は有意抽出調査であり、母集団への復元を行わない」ため、公表数値(名目値)は正と考えられる。
(左軸金額単位：10億円)

図1 大手50社調査(受注高・施工高・手持ち工事の推移)

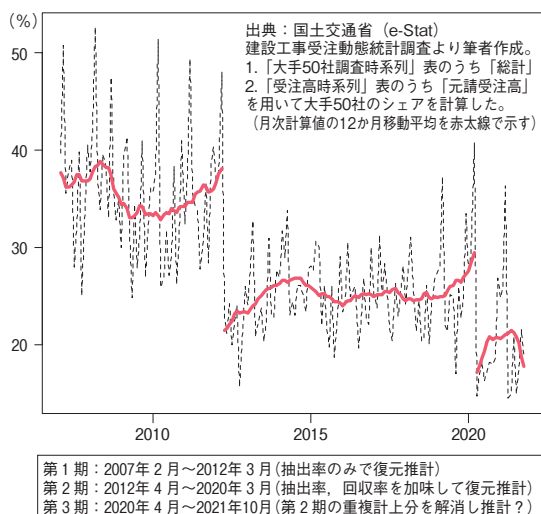
ため過大推定になってしまうのだ。

* * *

ところで、建設大手50社に対する受注動態統計調査は回収率が100%で復元のための調整が不要だ。調査結果も別報告になっている。1985年4月から2000年3月までは「A調査」の名で親しまれた統計調査だった。統計数値は復元の煩わしさは一切なく、そのままで実態を示す。そこで図1の時系列図を描いた。

大手50社の受注高ばかりでなく、施工高、手持ち工事高などもわかる。ストックに当たる手持ち工事高(緑色棒)は、2011年頃の10兆円を底に、最近では18兆円に迫るレベルに達する。同様に赤線(右軸)が示す手持ち工事月数の数字も上昇気味で推移する。15か月を超える手持ち工事月数とは、向こう1年以上は消化すべき工事(あるいは未消化工事)を抱えている状態であることを示す。

一方、フローに当たる受注高と施工高をみてみよう。受注高はインプット・フロー、施工高はアウトプット・フローで、両者の差はストックの手持ち工事高となる。フローの月次値は実際は低い数字なのだが、ストックとの比較のため図1ではそれを12倍にして描いている(年間の受注高・施工高フローの水準を示す)。ストックが積み上がる様子からみて、大手50社の受注高はその施工能力に比して好調に推移しているようだ。特に近年は受注高>施工高の関係が強くなっているのは気



(注) 2022年1月末時点の国公表資料より「元請受注高」の値を3期に分けて集計(移動平均値は端点近傍の影響が大きいため端部が跳上る点に留意)。

図2 果たして正しい大手50社のシェア(%)の推移は……？

がかりだ。施工高が伸びず2019年頃から下降ぎみに推移しているのは、コロナ禍による資材や職人の不足が原因なのだろうか。

* * *

さて、この大手50社の「受注高総計」と受注動態統計全体での「元請受注高」の推計値との比をとると、それは大手50社の市場シェアを示す。建設業の寡占化は進んだと言えるのか等、産業組織論の観点からは建設業の市場集中度を測る意義ある指標とも言えよう。政府統計サイト e-Stat で入手可能な月次の受注動態統計でデータを繋ぎ、時系列図を描いてみた(図2)。復元された統計数値の意味の違いから3期に分ける必要がある。推計方法に②回答率調整を取り入れた2012年4月時点(2013年4月集計分からの実施だが、1年遡っての参考公表値の掲載があった)、そして、省内作業によって重複計上を解消して見直した値を公表しているとしている2020年4月時点にデータの境目を取り、水準を示す赤線3本を引っ張った。

この計算式の分母になる「元請受注高」の数値は、不適切処理問題であやふやな状態のため、当然の如く図の市場シェアは暴れて不確かなままだ。元請受注高の推定が過少なほど大手50社のシェアは高く出る。図はその様を描いており、この問題の大きさを具体的に知る手掛かりになるのではなかろうか。